



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 白国 宏基 (TEL) 03-6430-9060
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	180,052	5.9	8,324	△12.3	9,256	△8.3	4,880	△13.7
2023年3月期	170,036	2.3	9,495	△3.7	10,098	0.0	5,656	3.0

(注) 包括利益 2024年3月期 4,895百万円(△13.5%) 2023年3月期 5,657百万円(1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	131.11	—	9.6	8.4	4.6
2023年3月期	152.96	—	12.2	10.2	5.6

(参考) 持分法投資損益

2024年3月期 143百万円 2023年3月期 ー百万円

EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2024年3月期 13,566百万円 2023年3月期 14,379百万円

のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

2024年3月期 8,273百万円 2023年3月期 8,860百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前当期純利益/期中平均株式数)

2024年3月期 222円27銭 2023年3月期 239円61銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	117,779	52,837	44.8	1,414.43
2023年3月期	101,905	48,856	47.9	1,314.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 52,789百万円 2023年3月期 48,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,533	△13,155	7,969	26,944
2023年3月期	11,662	△7,013	△2,569	18,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,206	20.9	2.6
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,131	22.9	2.2
2025年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		22.2	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当(創業30周年記念配当) 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	40.0	5,400	51.7	5,500	49.6	2,000	5.9	53.73
通 期	270,000	50.0	15,000	80.2	15,200	64.2	5,700	16.8	153.13

(参考) EBITDA 2025年3月期 21,500百万円
 のれん償却前当期純利益 2025年3月期 10,200百万円
 のれん償却前EPS 2025年3月期 274円02銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	38,902,785株	2023年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,580,709株	2023年3月期	1,777,609株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	37,223,651株	2023年3月期	36,978,397株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」、6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（その他特記事項）

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行したことに伴い、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進行いたしました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇等、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震では、社員の人的被害はありませんでした。一方で、石川県の3店舗において、一時休業を要する大きな被害を受けましたが、全国から約70名の社員を派遣し、「医療の継続」を最優先に安心・安全な医療の提供につとめてまいりました。クオール能登町薬局では、断水が続き営業再開に時間を要したため、行政に確認のもと能登町立松波中学校に仮設店舗を開設いたしました。また、被災者への支援や被災地の復興に役立てていただくために、日本赤十字社を通じての義援金、及び市町村への支援を行いました。

当社グループは、このような大きく変化する事業環境においても、患者さまにいちばん近い会社であり続けることを目指しており、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」という三つのキーワードを掲げ、中期目標を実現するために、全事業一体となって取り組んでまいりました。2023年5月には、第一三共エスファ株式会社の全株式を段階的に取得することについて決議し、2023年10月に株式の30%を、2024年4月に株式の21%を取得し、連結子会社化いたしました。新たな事業への進出による経営基盤の強化を図っておりますが、第一三共エスファ株式会社を当社グループに受け入れる体制を整えるための費用が発生しております。また、第一三共エスファ株式会社が第一三共グループの対象から外れるための体制整備にも費用が発生しており、持分法による投資利益は当初の見込みを下回りました。

当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高180,052百万円(前年同期比5.9%増加)、営業利益8,324百万円(前年同期比12.3%減少)、経常利益9,256百万円(前年同期比8.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,880百万円(前年同期比13.7%減少)となりました。また、EBITDAについては、13,566百万円(前年同期比5.7%減少)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険薬局事業

保険薬局事業においては、M&A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、生産性向上による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上に取り組ましました。

当連結会計年度において、出店状況は、新規出店18店舗、事業譲受3店舗、子会社化による取得14店舗の計35店舗増加した一方、閉店により7店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は920店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的なM&Aや新規出店により規模の拡大を図ってまいります。

薬局運営においては、新たな事業の柱としている在宅・施設調剤において、在宅調剤の全店実施に向けて取り組むとともに、在宅基幹店を増やすことで受け持つ施設数を大幅に増やしてまいります。

また、サントリーウェルネス株式会社との健康支援に関する協業を2023年4月より開始いたしました。サントリーウェルネス株式会社の健康食品を取り扱い、薬剤師からの説明を通じて適切な理解を促進することで、未病領域への取り組みを拡大してまいります。

2023年9月には薬局DX推進コンソーシアムの理事企業として、「調剤業務の一部外部委託」を内閣府地方創生推進事務局へ共同提案いたしました。今後も、地域における薬剤師の対人業務の強化につながる仕組みを検証してまいります。また、2024年4月付で、中核子会社であるクオール株式会社において、日本緩和医療薬学会の「在宅緩和ケア対応薬局」の認証を取得いたしました。質の高い緩和薬物療法を通じて、緩和ケアを必要とする患者さまをサポートすることで、地域コミュニティへ貢献してまいります。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与、在宅・施設調剤の推進、及び流行性感染症の感染者数の増加等により、受付回数及び運営コストが増加いたしました。また、薬価改定及び調剤報酬の改定に係る地域支援体制加算の経過措置終了等により、薬剤料単価及び技術料単価は低下いたしました。

その結果、売上高は165,099百万円(前年同期比6.3%増加)、営業利益は10,730百万円(前年同期比6.7%減少)となりました。

② 医療関連事業

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、出版関連事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するために着実な成長を目指します。

CSO事業においては、MR派遣需要の拡大により、派遣数が増加する一方、採用に係る費用は増加いたしました。今後も、医療現場からの多様化するニーズに応じていくために、幅広い経験を持つ人財を採用し専門領域MRの育成に注力するとともに、医療の発展に即した様々な領域の営業も受託してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託事業においては、食品試験を中心とした受注の増加により拡大いたしました。

紹介派遣事業においては、各職種において紹介派遣の需要が順調に拡大するとともに、取引先数の増加や営業の業務分業化等の各種取組みにより、成約件数が増加いたしました。また、医師・看護師の短期求人案件のマッチングプラットフォームを有する株式会社オンコールを、2023年4月にグループ化いたしました。M&Aに伴う費用が発生しておりますが、グループ化によるシナジーを活かして、更なる事業拡大につなげてまいります。

出版関連事業においては、既存顧客に向けて、がん領域やデジタル資材等の成長性の高い資材を提供するとともに、学会等の製薬企業以外の顧客との取引を拡大しております。また、安定した収益が見込まれるコンベンション事業を拡大するとともに、新規に立ち上げたコンプライアンスサービス事業と既存の資材制作事業を組み合わせることにより、各種規制に則した質の高いサービスを提供してまいります。2024年2月には、一般社団法人日本循環器協会が主催する、Go Red For Japan 健康セミナー「女性のココロと心臓のはなし」を運営いたしました。

医薬品製造販売事業においては、第一三共エスファ株式会社のグループ化によるシナジー効果を実現するための取り組みを行っております。また、既存製品に加え、2022年12月に発売を開始した、新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティックSARS-CoV-2 Ag』の販売促進を引き続き行っているものの、薬価改定による売上高の減少や原材料価格の高騰、工場の修繕等が業績へ影響いたしました。

その結果、売上高は14,952百万円（前年同期比2.0%増加）、営業利益は1,136百万円（前年同期比25.9%減少）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※MR：Medical Representativeの略

(参考) 報告セグメントごとの状況

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
保険薬局事業	売上高	155,370	165,099	6.3
	セグメント利益	11,499	10,730	△6.7
医療関連事業	売上高	14,665	14,952	2.0
	セグメント利益	1,534	1,136	△25.9
計	売上高	170,036	180,052	5.9
	セグメント利益	13,033	11,867	△8.9

(注)各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、117,779百万円となり、前連結会計年度末から15,874百万円増加しております。

これは主に、のれんが684百万円減少した一方、現金及び預金が8,512百万円、関係会社株式が7,714百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、64,941百万円となり、前連結会計年度末から11,892百万円増加しております。

これは主に、1年内償還予定の社債が608百万円減少した一方、長期借入金が9,438百万円、買掛金が2,140百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、52,837百万円となり、前連結会計年度末から3,981百万円増加しております。

これは主に、自己株式が293百万円減少した一方、利益剰余金が3,674百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが13,533百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが13,155百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7,969百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,347百万円増加し26,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益8,860百万円及びのれん償却額3,393百万円等により、13,533百万円の収入（前年同期11,662百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出7,570百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,233百万円、有形固定資産の取得による支出2,072百万円等により、13,155百万円の支出（前年同期7,013百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入18,300百万円及び長期借入金の返済による支出8,810百万円、配当金の支払額1,205百万円等により、7,969百万円の収入（前年同期2,569百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	39.4	40.9	45.7	47.9	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	56.6	44.8	42.3	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	731.1	230.2	230.3	197.1	235.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.5	115.2	100.1	130.7	124.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当期実績と次期見通し

	2024年3月期 (当期実績)	2025年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	180,052	270,000	50.0
営業利益(百万円)	8,324	15,000	80.2
経常利益(百万円)	9,256	15,200	64.2
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,880	5,700	16.8
1株当たり当期純利益	131円11銭	153円13銭	16.8

当社グループは、総合ヘルスケアカンパニーへ躍進するために、更なる成長に向けて連結売上高3,000億円、営業利益250億円を中期目標として掲げております。実現のためのキーワードとして、「質の向上」「規模の拡大」「更なる成長」を掲げ、全事業一体となって取り組んでまいります。

また、サステナビリティの実現に向けて、環境負荷の低減に努めるとともに、SDGsへの理解を全社的に促進し未来につながる取り組みを実施します。そして、事業活動を通してステークホルダーの皆さまにとっての社会的価値や経済的価値の向上のための議論を進めており、具体的な価値や進捗の見える化に取り組んでまいります。

事業戦略については次のとおりであります。

① 保険薬局事業

保険薬局事業においては、患者さまの求める薬局のあり方を追求し続け、更なる利便性や安心の提供を目指します。そして、医療の継続や質の平準化を進め、地域医療の安定化に寄与できる体制を引き続き構築してまいります。

当社グループの教育制度を最大限に活用して高度な医療へ対応できる薬剤師を配置していくことにより、地域連携薬局や専門医療機関連携薬局の認定取得に取り組むとともに、より多くの患者さまにクオールの価値を届けてまいります。また、在宅基幹店を中心に施設と各店舗間の調整・サポートを行う等、在宅・施設調剤に戦略的に取り組むことで、患者さまに寄り添う医療の実現に注力いたします。

そして、今まで以上に良質な医療を患者さまへ届け続けるために、コストの見直しをゼロベースで行うとともに、生産性の向上に取り組んでまいります。

DXについては、薬局のビジネスモデルを改革するとともに、マイナンバーカードの保険証利用等、国が求める医療DXへ迅速に対応してまいります。

規模の拡大においては、M&Aや新規出店を積極的に行うとともに、異業種との協業による認知度向上を図ってまいります。その一環として、2023年4月より、サントリーウエルネス株式会社との健康支援に関する協業を開始いたしました。薬局を通じて、患者さまやお客さまに未病領域から健康を支援できるよう努めます。

② 医療関連事業

C S O事業においては、MRの派遣数を増加させ、更なる事業の拡大に注力してまいります。また、医療現場からの多様化するニーズに応じていくために、医療の発展に則した様々な領域の営業も受託してまいります。

紹介派遣事業においては、自社サイト刷新により集客数を拡大するとともに、データベース自動化等の仕組みを強化することで生産性を向上させ、更なる成約件数の拡大を目指します。2023年4月にグループ化した株式会社オンコールとのグループ化によるシナジーを活かして、更なる事業拡大につなげてまいります。

出版関連事業においては、従来取り組んできた、クライアントニーズの変化やデジタルシフトへの対応力強化と組織力強化によって、既存事業の拡大を目指してまいります。また、コンベンション事業やコンプライアンスサービス事業等の新規事業の、更なる拡大及び安定化に取り組んでまいります。

医薬品製造販売事業においては、工場への設備投資を継続して実施し、医薬品の品質管理と安定供給に取り組んでまいります。また、第一三共エスファ株式会社のグループ化に伴い、2024年4月付で製薬事業推進部を新設し管理面の支援を行うとともに、新製品の開発に注力しパイプラインの拡充を図ることで、持続的な成長基盤を構築してまいります。

以上により、次期(2025年3月期)の業績につきましては、売上高は270,000百万円(前年同期比50.0%増加)、営業利益は15,000百万円(前年同期比80.2%増加)を見込んでおります。この見通しには、第一三共エスファ株式会社の連結子会社化による影響を含んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、様々な要因によって変動する可能性があります。今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり15円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり17円、期末の配当につきましては、1株当たり17円の普通配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,770	27,282
受取手形、売掛金及び契約資産	16,951	16,909
商品及び製品	4,990	4,849
仕掛品	90	129
貯蔵品	205	192
その他	3,208	3,329
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,214	52,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,818	6,971
工具、器具及び備品（純額）	1,538	1,448
土地	6,999	6,925
その他（純額）	751	936
有形固定資産合計	16,108	16,281
無形固定資産		
のれん	32,818	32,133
ソフトウェア	667	798
その他	304	204
無形固定資産合計	33,790	33,136
投資その他の資産		
投資有価証券	142	132
関係会社株式	—	7,714
敷金及び保証金	3,942	4,061
繰延税金資産	2,110	2,164
その他	1,616	1,618
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,791	15,670
固定資産合計	57,689	65,089
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	101,905	117,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,958	22,098
1年内償還予定の社債	608	—
1年内返済予定の長期借入金	8,104	8,155
未払法人税等	1,976	2,197
賞与引当金	2,310	2,436
その他	3,371	3,935
流動負債合計	36,330	38,823
固定負債		
長期借入金	14,038	23,477
繰延税金負債	306	302
役員退職慰労引当金	34	31
退職給付に係る負債	829	859
資産除去債務	1,055	1,093
その他	455	353
固定負債合計	16,719	26,118
負債合計	53,049	64,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,276
利益剰余金	34,355	38,030
自己株式	△2,596	△2,303
株主資本合計	48,823	52,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△0
その他の包括利益累計額合計	△14	△0
非支配株主持分	47	48
純資産合計	48,856	52,837
負債純資産合計	101,905	117,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	170,036	180,052
売上原価	146,531	156,802
売上総利益	23,504	23,249
販売費及び一般管理費	14,009	14,925
営業利益	9,495	8,324
営業外収益		
受取家賃	73	129
受取手数料	139	111
保険解約返戻金	229	514
持分法による投資利益	—	143
補助金収入	12	12
受取保証料	59	59
助成金収入	161	71
その他	162	135
営業外収益合計	836	1,177
営業外費用		
支払利息	89	109
賃貸費用	56	69
その他	87	66
営業外費用合計	233	245
経常利益	10,098	9,256
特別利益		
固定資産売却益	8	74
負ののれん発生益	—	25
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	8	101
特別損失		
固定資産除却損	50	26
固定資産売却損	3	22
年金基金脱退損失	—	38
減損損失	460	325
棚卸資産評価損	—	72
その他	8	12
特別損失合計	522	497
税金等調整前当期純利益	9,584	8,860
法人税、住民税及び事業税	3,922	3,973
法人税等調整額	3	6
法人税等合計	3,925	3,979
当期純利益	5,658	4,880
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,656	4,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,658	4,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	14
その他の包括利益合計	△0	14
包括利益	5,657	4,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,655	4,894
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	11,276	29,798	△3,012	43,849	△14	△14	45	43,881
当期変動額									
剰余金の配当			△1,093		△1,093		—		△1,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,656		5,656		—		5,656
自己株式の処分				415	415		—		415
その他			△5		△5		—		△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△0	△0	1	1
当期変動額合計	—	—	4,557	415	4,973	△0	△0	1	4,974
当期末残高	5,786	11,276	34,355	△2,596	48,823	△14	△14	47	48,856

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	11,276	34,355	△2,596	48,823	△14	△14	47	48,856
当期変動額									
剰余金の配当			△1,206		△1,206		—		△1,206
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,880		4,880		—		4,880
自己株式の処分				293	293		—		293
その他					—		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	14	14	0	14
当期変動額合計	—	—	3,674	293	3,967	14	14	0	3,981
当期末残高	5,786	11,276	38,030	△2,303	52,790	△0	△0	48	52,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,584	8,860
減価償却費	1,680	1,848
のれん償却額	3,204	3,393
持分法による投資損益 (△は益)	—	△143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	0
固定資産除売却損益 (△は益)	45	△25
減損損失	460	325
棚卸資産評価損	—	72
負ののれん発生益	—	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
保険解約返戻金	△229	△514
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	89	109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	703	171
売上債権の増減額 (△は増加)	1,135	448
仕入債務の増減額 (△は減少)	625	1,933
その他	△496	815
小計	16,792	17,379
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△89	△109
法人税等の支払額	△5,047	△3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,662	13,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△3
有形固定資産の取得による支出	△4,168	△2,072
有形固定資産の売却による収入	16	406
無形固定資産の取得による支出	△342	△242
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付金の回収による収入	484	13
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△219
敷金及び保証金の回収による収入	86	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,760	△3,233
関係会社株式の取得による支出	—	△7,570
事業譲受による支出	△488	△252
その他	317	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,013	△13,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△385	—
長期借入れによる収入	9,000	18,300
長期借入金の返済による支出	△9,826	△8,810
社債の償還による支出	△808	△608
自己株式の処分による収入	343	330
配当金の支払額	△1,092	△1,205
セール・アンド・リースバックによる収入	220	—
その他	△19	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569	7,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,079	8,347
現金及び現金同等物の期首残高	16,516	18,596
現金及び現金同等物の期末残高	18,596	26,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2021年2月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオールグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「クオールグループ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 従持信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度566百万円、380千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 566百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」及び「医療関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「医療関連事業」は、医療関連ビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高 (注) 3					
処方箋応需による売上	144,036	—	144,036	—	144,036
その他	11,333	14,665	25,999	—	25,999
顧客との契約から生じる 収益	155,370	14,665	170,036	—	170,036
(1)外部顧客への売上高	155,370	14,665	170,036	—	170,036
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	328	404	△404	—
計	155,446	14,993	170,440	△404	170,036
セグメント利益	11,499	1,534	13,033	△3,538	9,495
セグメント資産	92,147	10,985	103,132	△1,227	101,905
その他の項目					
減価償却費	1,380	118	1,498	29	1,528
のれん償却額	2,922	281	3,204	—	3,204
減損損失	360	100	460	—	460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,485	205	8,690	170	8,860

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業	計		
売上高 (注) 3					
処方箋応需による売上	153,428	—	153,428	—	153,428
その他	11,671	14,952	26,623	—	26,623
顧客との契約から生じる 収益	165,099	14,952	180,052	—	180,052
(1)外部顧客への売上高	165,099	14,952	180,052	—	180,052
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	389	478	△478	—
計	165,188	15,341	180,530	△478	180,052
セグメント利益	10,730	1,136	11,867	△3,542	8,324
セグメント資産	92,409	11,403	103,813	13,965	117,779
その他の項目					
減価償却費	1,465	151	1,616	55	1,672
のれん償却額	3,036	356	3,393	—	3,393
減損損失	325	—	325	—	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,993	939	4,933	98	5,032

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,211	2,330
全社費用※	△5,749	△5,873
合計	△3,538	△3,542

※主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△78,724	△79,624
全社資産※	77,497	93,590
合計	△1,227	13,965

※主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	29	55
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	170	98

※1. 主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	保険薬局事業	医療関連事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,922	281	—	3,204
当期末残高	31,325	1,492	—	32,818

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	保険薬局事業	医療関連事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	3,036	356	—	3,393
当期末残高	30,230	1,903	—	32,133

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,314.69円	1,414.43円
1株当たり当期純利益金額	152.96円	131.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,656	4,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,656	4,880
普通株式の期中平均株式数(株)	36,978,397	37,223,651

(重要な後発事象)

(第一三共エスファ株式会社の株式追加取得による企業結合)

当社は、2023年5月16日に締結した株式譲渡契約に基づき、2024年4月1日に第一三共エスファ株式会社の株式を追加取得いたしました。

これにより、2023年10月1日付で取得した出資持分30%と合わせ、議決権比率が51%となったことにより、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称	第一三共エスファ株式会社	
事業の内容	医薬品の研究開発・販売	
事業規模	資本金	450百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

第一三共エスファ株式会社はコーポレートスローガンである「患者さんの笑顔、できることぜんぶ。」を念頭にオーソライズドジェネリック（以下、AGといいます。）製品を強みとして、医薬品市場で急速に業績を拡大しております。

今般の株式取得は、第一三共エスファ株式会社と当社グループの情報やノウハウを共有することで付加価値の高い医薬品の開発や、AGを中心とした顧客ニーズに応える製品を生み出すことにより、医療貢献と事業発展につなげることを目的としております。また、効率的で信頼性の高い事業運営により、安心とともに国民の健康に貢献できる医薬品を提供できると考えております。

当社グループは、今後両社事業の融合による新たなビジネスの検討を進め、医薬品の開発力や安定供給等の強化を図ってまいります。また、医薬品製造販売事業を含む医療関連事業の収益性拡大に引き続き取り組み、中核事業である保険薬局事業とともに、グループ総力を挙げた総合的な医療サービスを提供する企業として発展し社会に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	30.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価

企業結合直前に保有していた普通株式の時価	7,500百万円
追加取得に伴い支出した現金	<u>5,250百万円</u>
取得原価	12,750百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現在算定中であり、確定していません。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとに取得原価の合計額との差額

現在算定中であり、確定していません。

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、確定していません。

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、確定していません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2024年6月27日付予定)

1. 新任予定取締役候補

今井 圭 (現 経営企画部長 薬剤師)

2. 退任予定取締役

中村 勝 (現 取締役会長)

※中村勝氏は、名誉会長に就任予定です。